

11月12日のハワイのアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に始まり、19日のバリ島の東アジア首脳会議(EAS)に終わつた一連の国際会議で、オバマ大統領は外交的主導権をとり、経済と外交・安全保障の両分野で中国を明らかに守勢に立たせた。この米外交に同盟国日本はどの程度か。野田政権の責任は大きい。

4つの成果挙げたアジア外交

野田佳彦民主党政権は、米国のこの一連の外交で、自らの主導による環太平洋諸国との経済連携推進と併せて、中国の軍事行動を牽制するための方策を示したことの意味するところを、十分に評価しているのだろうか。オバマ大統領は4つの大きな成果を挙げた。

第一に、オーストラリア北部ダーウィンの基地に2014年に向けて2500人の米海兵隊を配備すると発表(16日)した。これは中国の中距離ミサイル攻撃の射程外に海兵隊を配備することで、南シナ海での対中牽制の姿勢を効果的なものにするという判断である。これにより、南シナ海諸島の

オバマ対中牽制策を支える時だ

領有権をめぐる中国との紛争においてフィリピンやインドネシアの後盾になることができるし、インド洋への関わりも容易になり、シンガポールに寄港する米空母などとの連携がしやすくなる。

第二に、オーストラリア議会で演説(17日)し、イラクとアフガニスタンからの米軍撤退を踏まえ、「政権の安全保障政策チームにアジア太平洋地域における米軍のプレゼンスと任務を最優先するよう指示した」と述べ、太平洋国家として、同地域に「強固な兵力配置を維持するのに必要な資源を割り当てる」などと言明した。米軍が国防費の大幅削減を強いられる状況下で、これだけの公約をした意義は大きい。今後中東や欧州で米国の存在が相対的に薄くなることへの懸念が聞かれそうだが、米軍が中国への対抗姿勢を示したことに、多くの東南アジア諸国は勇気づけられた筈である。

正論



安全保障研究所 理事長 西原 正

長官訪問で中ミャンマーに楔

第三に、東アジア首脳会議(19日)で南シナ海問題を取り上げ、航行の自由、領土紛争の多国間協定の継続を明言したことである。この件が取り上げられることを懸念した中国の温家宝首相はその前日に急遽要請して、首脳会議の直前に大統領と緊急会談を行った。

除く16カ国が発言し、多くの国が米国の立場を支持する発言をしたと報じられている。会議の前に行われた中国・ASEAN首脳会議で、温首相が「中国は決して覇権を追求しない。中国は永遠にASEANの良き隣人だ」と説得していたにもかかわらず、である。

第四に、クリントン國務長官が16日にフィリピンを訪問し、米比同盟の堅持をアピールした。マニラ湾に停泊中の米ミサイル巡洋艦上で、長官は「我々は、両国の集団的防衛体制のための能力および

「日米同盟はアジア太平洋地域における公共財だ。日米同盟を通じてこの地域における平和と安定に貢献していきたい」と述べたことである。だが、そこでは具体的方策を示すことはなかった。今回、豪州北部に海兵隊が駐留することになって、将来、米軍は沖繩、グアム、ダーウィンという西太平洋上のバランスの良い3地点から、中国の動きを牽制できるようになった。そうした変化を俊敏に捉え、日本としても、普天間飛行場移設の問題を早急に解決して米海兵隊が在日基地を使用しやすい環境をつくらせ、首相は表明すべきであったのではないかと。

(こしはら まさし)